

コード	205031201
記入日	H23.6.10

課コード	121
課名	消防本部
課長名	下山 勲
担当者	山田 明人

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	警防関係事業
----------	--------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 一 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	9
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	1
基本事業コード	20503	基本事業名称	消防団組織と消防施設の充実	目コード	1
事務事業コード	2050312	事務事業名称	警防関係事業費	細目コード	928
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 住民		(対象指標1)	23,210人 (H22.4.1現在)			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・町民からの火災出動要請等に迅速に対応できる体制をとった。	① 出動要請対応日数	365日	100%	出動要請があった場合、迅速に出動できる体制を1年間維持した。	***** 平成22年度
		(達成率分析)	出動要請があった場合、迅速に出動できる体制を1年間維持した。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・町民の事故及び災害発生時における119番通報において、発生場所等の特定を指令装置で迅速に検索し、早期に消防隊の出動によって、町民の生命、身体及び財産への被害を最小限に止めたい。		① 火災出動件数	12件	100%	火災要請件数12件+出動要請件数12件	***** 平成22年度
		(達成率分析)	火災要請件数12件の全件について、出動することができ、町民の生命、身体及び財産への被害を軽減することができた。火災件数は、前年度より5件増加した。			
		② 救助・捜索件数	7件	100%	救助出動件数7件+出動要請件数7件	***** 平成22年度
		(達成率分析)	救助要請件数7件の全件について、出動することができ、町民の生命、身体への被害を軽減することができた。			

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 日	365	365	365	365	365					
	②										
成果指標	① 件	63	63	51	12	12					
	② 件	53	53	46	7	7					
総事業費 C (A+B)	千円	1,731,014	1,731,442	1,430,836	300,178	300,606					
直接事業費 A	千円	3,414	3,842	2,836	578	1,006					
人件費 B	千円	1,727,600	1,727,600	1,428,000	299,600	299,600					
内訳	従事職員数	人	246.8	246.8	204.0	42.8	42.8				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	1,731,014	1,731,442	1,430,836	300,178	300,606					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	町民生活の安全確保は、自治体の責務であるため必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	町民の信頼・安心感を与えるため必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	対象は全町民であり適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	災害による被害を最小限に止めている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	資機材を充実させる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	町民の生命身体及び財産を守ることができない。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	町民の生命身体及び財産を守るため、即時対応できる出動体制を整えるためには必要不可欠であり、削減することはできない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	警防体制上、削減することができない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担はない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	町民生活の安全確保上必要であり、現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	町民の生命身体及び財産を保護する目的で有効であり、また、計画的に資機材を整備し、町民を保護する。
		効率性	町民の生命、財産を守る上で、現在のところ計画を見直す必要はない。
		課題に向けた改善策	現状維持に努める。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	引き続き町民の生命・財産を守るため、緊急時の即時出動体制は維持すること。
		効率性	事業経費の執行については適正に行い節減に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。